

平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	登記所備付地図整備の推進			<b>担当部局庁</b>	民事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成16年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 佐藤 達文		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項、第143条第1項等			<b>関係する計画、通知等</b>	「民活と各省連携による地籍整備の推進」(平成15年6月26日都市再生本部方針) 「地理空間情報活用推進基本計画」(平成24年3月27日閣議決定) 「都市再生方針」(平成24年8月10日閣議決定) 「国土強靱化基本計画」(平成26年6月3日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	法務局(登記所)が、不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項の規定により登記所に備え付けるものとされている土地の位置及び境界を特定することができる地図(以下「登記所備付地図」という。)の整備を重点的かつ緊急的に推進することにより、都市再生の円滑な推進に寄与することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	登記所備付地図の整備は大幅に遅れている状況にあり、これが、土地取引の促進や都市再生のための各種施策の円滑な遂行の阻害要因の一つとなっていることから、登記所備付地図の整備を推進するため、法務局(登記所)において、(1)地図混乱地域における登記所備付地図作成作業及び(2)筆界特定制度を実施するものである。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,323	2,451	2,787	3,847	4,480		
		補正予算	▲ 14	▲ 14	▲ 29	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	2,309	2,437	2,758	3,847	4,480			
執行額			2,149	2,311	2,618				
執行率 (%)			93%	95%	95%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	登記所備付地図作成作業改・新8か年計画に基づく作業面積の実施	左記作業を実施した面積	成果実績	km <sup>2</sup>	76	93	111	-	-
			目標値	km <sup>2</sup>	77	94	112	-	-
			達成度	%	98.7	98.9	99.1	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	登記所備付地図作成作業第2次10か年計画に基づく作業面積の実施(成果目標値等は平成28年度以降に設定)	左記作業を実施した面積	成果実績	km <sup>2</sup>	-	-	-	-	-
			目標値	km <sup>2</sup>	-	-	-	-	200
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	大都市型登記所備付地図作成作業10か年計画に基づく作業面積の実施(成果目標値等は平成28年度以降に設定)	左記作業を実施した面積	成果実績	km <sup>2</sup>	-	-	-	-	-
			目標値	km <sup>2</sup>	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	震災復興型登記所備付地図作成作業3か年計画に基づく作業面積の実施(成果目標値等は平成28年度以降に設定)	左記作業を実施した面積	成果実績	km <sup>2</sup>	-	-	-	-	-
			目標値	km <sup>2</sup>	-	-	-	-	9
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	登記所備付地図作成作業を実施している法務局・地方 法務局の数						活動実績	当初見込み		
			局	47	47	46	-	-		
			局	47	47	46	50	50		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	X(年度ごとの執行額) / Y(同年度に登記所備付地図作 成作業を実施した面積(k㎡))						単位当たり コスト	計算式		
			百万円	126.4	135.9	145.4	-	-		
			X/Y	2,149/17	2,311/17	2,618/18	-	-		
平成28・29年度予算内 取(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	委員手当		329	368	委員手当:事件数の増 委員等旅費:事件数の増 登記業務庁費:登記所備付地図作成作業の作業面積の増 土地建物借料:登記所備付地図作成作業の作業面積の増  「新しい日本のための優先課題推進枠」4,000					
	諸謝金		1	1						
	委員等旅費		6	8						
	登記業務庁費		3,397	3,987						
	土地建物借料		114	116						
	計		3,847	4,480						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-9)								
		登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-9-(1))(法務省28-(13))								
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
		登記所備付地図作成作業における作業実施面積							-	年度
		実績値	km <sup>2</sup>	17	17	18	-	-	-	-
		目標値	km <sup>2</sup>	17	17	18	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	都市部の地図混雑地域について、登記所備付地図作成作業第2次10か年計画等に基づき、登記所備付地図の整備を実施することにより、不動産取引の安全と円滑に資することができる。									
	改革項目 (第一階層)	分野:	-							
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
			-	年度		-			年度	
成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市部においては、土地が細分化していること、地価が高く、所有者の権利意識も強いこと、地域社会における人的なつながりが希薄化し、人証が少なく筆界を確認することが困難であること等から、地図作成が困難である。 また、その都市部の中でも、地図混乱地域は、特に筆界の認定や表示登記に関する専門的な知識・経験がなければ、土地の所有者の筆界に関する了解を得ることができないため、これらについての専門的な知見を有する登記官が主体となって、実施する必要がある。 なお、登記所備付地図を作成することにより、不動産取引の活性化や下水道工事の円滑化などのインフラ整備を期待することができることから、国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省、地方自治体等とも連携を図り、法務省が実施すべきところについて実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の重点施策に掲げられており、必要かつ適切な事業であり、また、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、一般競争入札を実施している。 なお、平成27年度の登記所備付地図作成作業請負契約の一般競争入札において、一者応札となったものもあるが、これらについては、政令で定められた期間以上の公告期間を設けた上で、入札公告をホームページに掲載するなどして競争性の確保に努めている。 また、競争性のない随意契約は、全て一般競争入札を実施した結果として、いわゆる不落随契となったものであり、競争性の確保が図られている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。 なお、単位当たりのコストが増加しているのは、労務単価が高騰しているためである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施のために必要なものに限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国庫債務負担行為による複数年度契約とすることで、コスト削減や効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね成果目標に見合った実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまで培ったノウハウ等を活用し実効性の高い手段により実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みに見合った実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、登記所備付地図として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地図に準ずる図面と現況について、「おおむね一致する地域」、「一定程度一致する地域」又は「大きく異なる地域」に分類し、「大きく異なる地域」のうち、極めて現況と異なる地域については法務省による登記所備付地図作成作業を実施し、その他の地域については国土交通省による地籍調査が実施される。地籍調査に法務省が協力することとされている(民活と各省連携による地籍整備の推進)。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	国土交通省	365		地籍調査
点検・改善結果	点検結果	本事業は、本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」等に盛り込まれており、重要な施策であることから、引き続き、本事業を円滑に継続していく必要があるところ、実施地区について緊急性等を精査して実施した。 また、各種契約に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めた。		
	改善の方向性	円滑な事業継続のため、引き続き、実施地区について緊急性等を精査して実施していくこととし、また、各種契約に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めることとする。		
外部有識者の所見				
支出先上位10者リストCの一者応札案件について、業者から応札しなかった理由を確認の上、仕様書の見直し等、改善を進めるべきである。 登記所備付地図作成作業第2次10か年計画等をスタートさせるに当たっては、優先度(重要性、緊急性)が重要であるため、優先度については具体的かつ説明可能なものとなるよう留意して、実施すべきである。 (井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 事業内容の改善	登記所備付地図の整備の推進に係る各経費について、調達方法の改善等により競争性のある調達を図り、引き続き効率的な予算の執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	応札しなかった理由を数社に確認したところ、応札時期がいずれも自社の事務繁忙期に当たったため、見積額算定等の人的対応が難しかったとのことであった。仕様内容自体が応札の障壁となっていないものの、今後は、入札公告日以降、速やかに多数の者に調達情報を提供し、各社が入札に向け早期に準備に入れるようにするなど、競争性のある調達となるよう留意することとする。 これまでも、登記所備付地図作成作業を実施する地域については、DID(人口集中地区)のうち地図混乱地域を対象とし、かつ地図の整備を緊急に必要とする様々な理由(各種公共事業が進まない等)や地元自治体からの要請、住民の協力体制が整っているか等種々の要素を総合的に勘案して、優先順位を決定した上で、選定しているところである。今後も、所見を踏まえ、適正に地区を選定して実施することとする。 本事業の実施に当たっては、引き続き競争性のある調達方式により事業者を選定することで、効率的な予算の執行に努めることとする。			

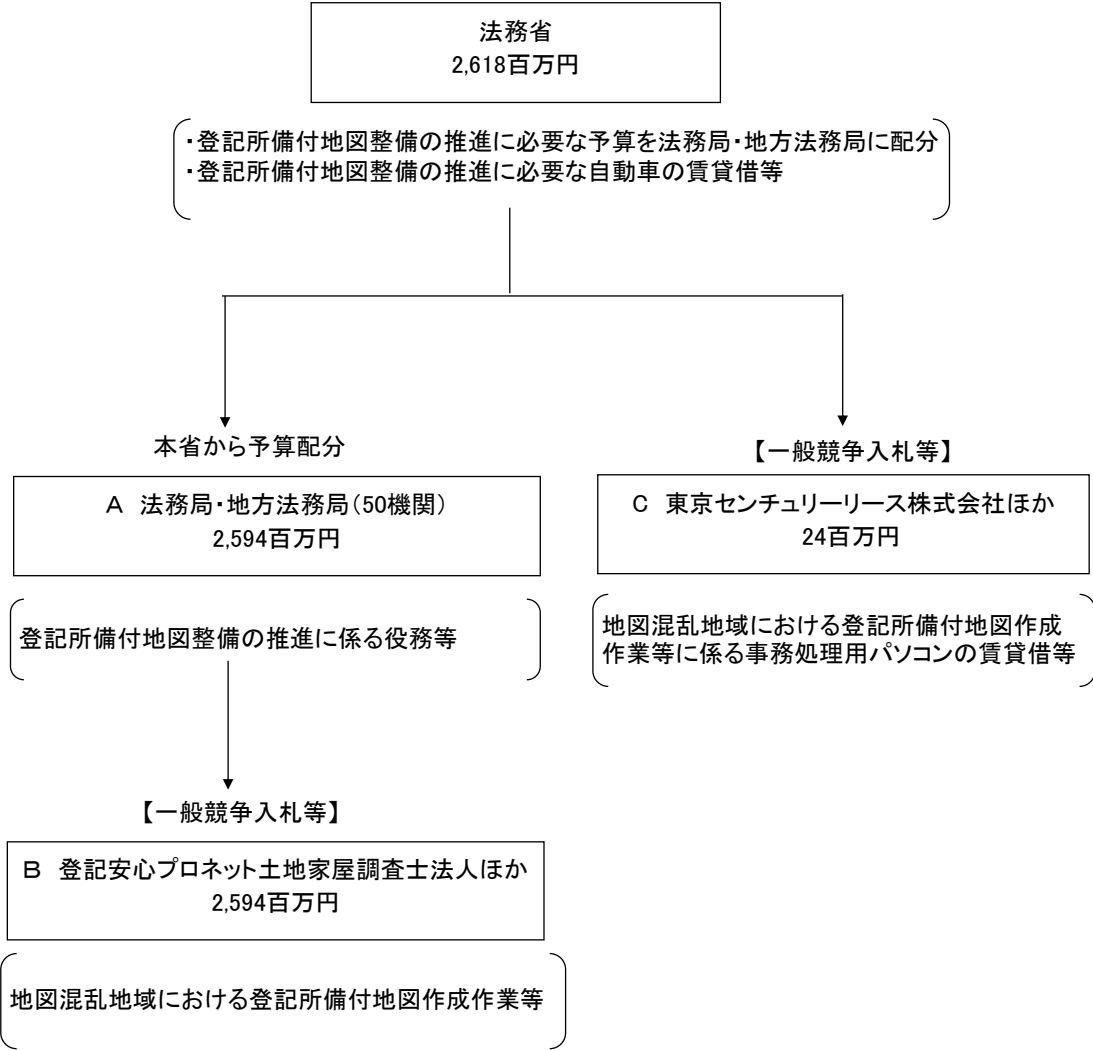
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0019	平成23年度	0018	平成24年度	0019	/
平成25年度	0049	平成26年度	0039	平成27年度	0038	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万  
円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.大阪法務局			B.登記安心プロネット土地家屋調査士法人		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	予算配分	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	140	雑役務費	登記所備付地図作成作業1年目作業及び2年目作業	136
	計		140	計		136
	C.東京センチュリーリース株式会社			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
借料及び損料	登記所備付地図作成作業に係る事務処理用PC等賃貸借	11				
雑役務費	登記所備付地図作成作業に係る事務処理用PC等据付・調整等作業	2				
計		13	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	140	-	-	-	
2	京都地方法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	110	-	-	-	
3	神戸地方法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	84	-	-	-	
4	福岡法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	83	-	-	-	
5	熊本地方法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	80	-	-	-	
6	名古屋法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	72	-	-	-	
7	岡山地方法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	70	-	-	-	
8	広島法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	69	-	-	-	
9	東京法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	67	-	-	-	
10	大津地方法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	66	-	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	登記安心プロネット 土地家屋調査士法人	7140005019098	大都市型登記所備付地図 作成1年目作業	7	一般競争入札	3	64.5%	-
2	登記安心プロネット 土地家屋調査士法人	7140005019098	登記所備付地図作成1年 目作業	10	一般競争入札	2	97.1%	-
3	登記安心プロネット 土地家屋調査士法人	7140005019098	登記所備付地図作成1年 目作業	15	一般競争入札	3	87.3%	-
4	登記安心プロネット 土地家屋調査士法人	7140005019098	登記所備付地図作成2年 目作業	48	-	-	-	-
5	登記安心プロネット 土地家屋調査士法人	7140005019098	登記所備付地図作成2年 目作業	31	-	-	-	-
6	登記安心プロネット 土地家屋調査士法人	7140005019098	登記所備付地図作成2年 目作業	25	-	-	-	-
7	公益社団法人京都 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	7130005002559	登記所備付地図作成1年 目作業	15	一般競争入札	2	99%	-
8	公益社団法人京都 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	7130005002559	大都市型登記所備付地図 作成1年目作業	10	一般競争入札	2	99.3%	-
9	公益社団法人京都 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	7130005002559	登記所備付地図作成2年 目作業	52	-	-	-	-
10	公益社団法人石川 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	3220005000037	登記所備付地図作成1年 目作業	16	一般競争入札	2	96.2%	-
11	公益社団法人石川 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	3220005000037	登記所備付地図作成2年 目作業	43	-	-	-	-
12	公益社団法人新潟 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	2110005000032	登記所備付地図作成1年 目作業	8	一般競争入札	2	98.7%	-
13	公益社団法人新潟 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	2110005000032	登記所備付地図作成2年 目作業	48	-	-	-	-
14	公益社団法人岡山 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	7260005000054	登記所備付地図作成1年 目作業	17	一般競争入札	2	97.5%	-
15	公益社団法人岡山 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	7260005000054	登記所備付地図作成2年 目作業	35	-	-	-	-
16	公益社団法人愛知 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	9180005005027	登記所備付地図作成1年 目作業	12	一般競争入札	2	84.4%	-
17	公益社団法人愛知 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	9180005005027	大都市型登記所備付地図 作成1年目作業	8	一般競争入札	2	99.7%	-
18	公益社団法人愛知 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	9180005005027	登記所備付地図作成2年 目作業	32	-	-	-	-
19	公益社団法人島根 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	9280005000216	登記所備付地図作成1年 目作業	14	一般競争入札	2	98%	-
20	公益社団法人島根 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	9280005000216	登記所備付地図作成2年 目作業	36	-	-	-	-
21	公益社団法人旭川 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	6450005000168	登記所備付地図作成1年 目作業	12	一般競争入札	2	99.3%	-
22	公益社団法人旭川 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	6450005000168	登記所備付地図作成2年 目作業	36	-	-	-	-
23	公益社団法人福岡 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	7290005001009	大都市型登記所備付地図 作成1年目作業	9	随意契約 (その他)	-	99.9%	-
24	公益社団法人福岡 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	7290005001009	登記所備付地図作成2年 目作業	36	-	-	-	-
25	公益社団法人広島 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	6240005000791	大都市型登記所備付地図 作成1年目作業	8	一般競争入札	1	98.7%	-
26	公益社団法人広島 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	6240005000791	登記所備付地図作成2年 目作業	34	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース株式会社	5010001166413	登記所備付地図作成作業用パソコン賃貸借	11	一般競争入札	-	-	
2	東京センチュリーリース株式会社	5010001166413	登記所備付地図作成作業用パソコン賃貸借等	2	一般競争入札	1	98.5%	
3	株式会社トヨタレンタリース神奈川	6020001023868	登記所備付地図作成作業用小型貨物自動車賃貸借	10	一般競争入札	-	-	
4	国土情報開発株式会社	6010901004126	地図分類出力ツールに関する辺数集計機能追加作業	1	随意契約(少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	登記安心プロネット土地家屋調査士法人	7140005019098	大都市型登記所備付地図作成作業	38	一般競争入札	3	64.5%	
2	B	登記安心プロネット土地家屋調査士法人	7140005019098	登記所備付地図作成作業	43	一般競争入札	2	97.1%	
3	B	登記安心プロネット土地家屋調査士法人	7140005019098	登記所備付地図作成作業	53	一般競争入札	3	87.3%	
4	B	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会	7130005002559	登記所備付地図作成作業	83	一般競争入札	2	99%	
5	B	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会	7130005002559	大都市型登記所備付地図作成作業	56	一般競争入札	2	99.3%	
6	B	公益社団法人石川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	3220005000037	登記所備付地図作成作業	50	一般競争入札	2	96.2%	
7	B	公益社団法人新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	2110005000032	登記所備付地図作成作業	53	一般競争入札	2	98.7%	
8	B	公益社団法人岡山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	7260005000054	登記所備付地図作成作業	43	一般競争入札	2	97.5%	
9	B	公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9180005005027	登記所備付地図作成作業	53	一般競争入札	2	84.4%	
10	B	公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9180005005027	大都市型登記所備付地図作成作業	38	一般競争入札	2	99.7%	
11	B	公益社団法人鳥根県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9280005000216	登記所備付地図作成作業	52	一般競争入札	2	98%	
12	B	公益社団法人旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6450005000168	登記所備付地図作成作業	47	一般競争入札	2	99.3%	
13	B	公益社団法人福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	7290005001009	大都市型登記所備付地図作成作業	52	随意契約(その他)	2	99.9%	
14	B	公益社団法人広島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6240005000791	大都市型登記所備付地図作成作業	65	一般競争入札	1	98.7%	